

# 1. 商 業

## ① 全体の概況

### i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の推移

2020年の本県商業の年間商品販売額の全国における位置づけをみると、第9位にランクされており、人口の規模〔全国第6位〕に比べて低位にある。

これは、小売業が全国第7位と人口規模とほぼ同位置にあるのに対し、全販売額の49.4%を占める卸売業が巨大な東京圏の影響を受け、全国第11位にとどまっているためである。

2016年経済センサスー活動調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は、47,017事業所、従業者数は432,698人であり、2020年経済構造実態調査における年間商品販売額は12兆2,183億円となっている。

2016年の事業所数は2014年に比べると1,349事業所の減少（△2.8%）、従業者数は2,962人の増加（+0.7%）となっている。

また、2020年の年間商品販売額は、2019年に比べ614億円の減（△0.5%）となっている。

（表I-1）

2016年経済センサスー活動調査における業種別の内訳としては、事業所数は卸売業10,721事業所（構成比22.8%）、小売業36,296事業所（同77.2%）、従業者数は卸売業93,884人（同21.7%）、小売業338,814人（同78.3%）となっている。

また、2020年経済構造実態調査における年間商品販売額は卸売業6兆357億円（同49.4%）、小売業6兆1,826億円（同50.6%）となっている。

（表I-1、図I-1）

2016年の従業者規模別の事業所数を2014年調査と比較すると、卸売業では、3～4人以下規模を除く全ての規模で事業所数が増加しており、全体で5.4%増となっている。

（表I-2）

小売業でも、3～4人以下規模を除く全ての規模で事業所数が増加しており、全体で5.1%増となっている。

（表I-3）

表 I - 1 商業（卸売・小売業）の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区 分	調査年次	合計		卸売業		小売業	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
事業所数	2004年	52,569	-	9,712	-	42,857	-
	2007年	48,596	△ 7.6	8,993	△ 7.4	39,603	△ 7.6
	2012年	48,023	△ 1.2	10,837	20.5	37,186	△ 6.1
	2014年	48,366	0.7	11,233	3.7	37,133	△ 0.1
	2016年	47,017	△ 2.8	10,721	△ 4.6	36,296	△ 2.3
従業者数 (人)	2004年	418,924	-	86,720	-	332,204	-
	2007年	414,626	△ 1.0	83,986	△ 3.2	330,640	△ 0.5
	2012年	420,021	1.3	94,211	12.2	325,810	△ 1.5
	2014年	429,736	2.3	96,939	2.9	332,797	2.1
	2016年	432,698	0.7	93,884	△ 3.2	338,814	1.8
年間商品 販売額 (百万円)	2004年	11,607,883	-	6,154,786	-	5,453,097	-
	2007年	12,322,192	6.2	6,567,201	6.7	5,754,991	5.5
	2012年	10,877,497	△ 11.7	5,945,673	△ 9.5	4,931,824	△ 14.3
	2014年	10,625,836	△ 2.3	5,337,024	△ 10.2	5,288,812	7.2
	2016年	13,505,209	27.1	7,099,664	33.0	6,405,545	21.1
	2019年	12,279,713	△ 9.1	6,126,540	△ 13.7	6,153,172	△ 3.9
	2020年	12,218,283	△ 0.5	6,035,665	△ 1.5	6,182,618	0.5

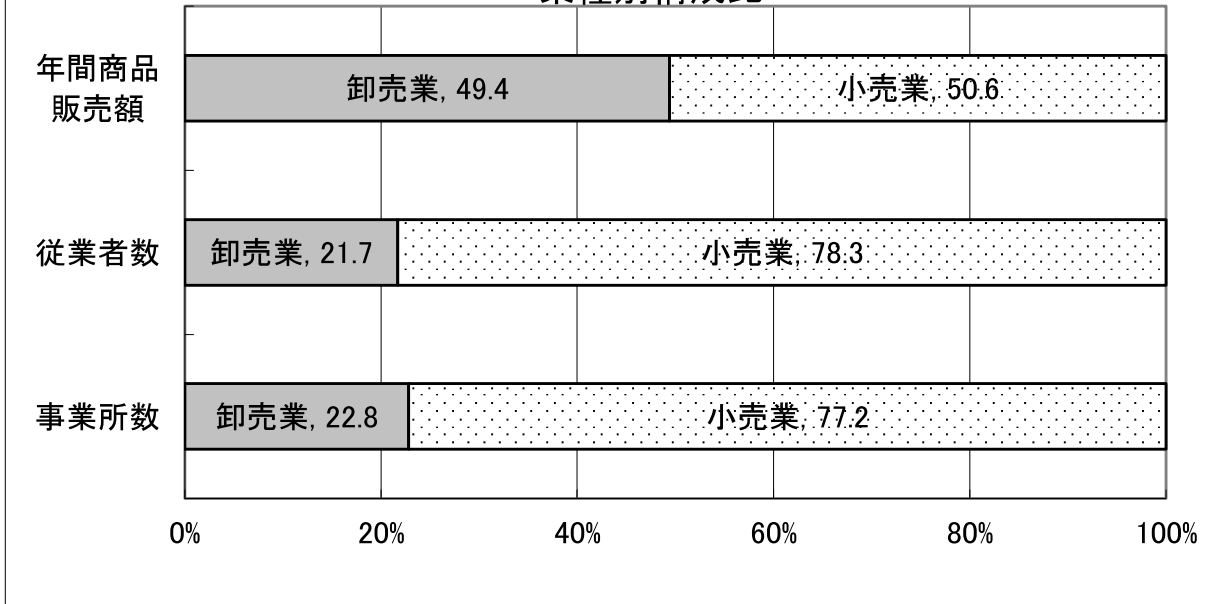
2016年経済センサスー活動調査、2020、2019年経済構造実態調査

※ 経済センサス-基礎・活動調査は、全国の事業所及び企業を対象とする調査として創設されたもの。

※ 産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象とされているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計されたもの

※ 2016年経済センサスー活動調査と経済構造実態調査における年間商品販売額については、一部対象が異なるため、単純に比較することはできない。

図 I - 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の業種別構成比



2016年経済センサスー活動調査、年間商品販売額は2020年経済構造実態調査

表 I - 2 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2016年－2014年 増減率	
	2014年		2016年			
		構成比		構成比		
		%		%		%
合計	7,674	100.0	8,088	100.0		5.4
2人以下	2,149	28.0	2,171	26.8		1.0
3～4人	1,788	23.3	1,783	22.0		-0.3
5～9人	2,002	26.1	2,122	26.2		6.0
10～19人	1,119	14.6	1,269	15.7		13.4
20～29人	304	4.0	369	4.6		21.4
30～49人	193	2.5	228	2.8		18.1
50～99人	87	1.1	99	1.2		13.8
100人以上	32	0.4	47	0.6		46.9

商業統計調査(2014年)・2016年経済センサスー活動調査

表 I - 3 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2016年－2014年 増減率	
	2014年		2016年			
		構成比		構成比		
		%		%		%
合計	28,276	100.0	29,723	100.0		5.1
2人以下	9,949	35.2	10,168	34.2		2.2
3～4人	6,083	21.5	5,897	19.8		-3.1
5～9人	5,603	19.8	6,103	20.5		8.9
10～19人	3,954	14.0	4,554	15.3		15.2
20～29人	1,374	4.9	1,475	5.0		7.4
30～49人	636	2.2	769	2.6		20.9
50～99人	453	1.6	478	1.6		5.5
100人以上	224	0.8	279	0.9		24.6

商業統計調査(2014年)・2016年経済センサスー活動調査

2014年2016年調査の表 I - 2及び表 I - 3の数値は、表 I - 1のうち管理・補助的経済活動のみ行う事業所でなく、かつ産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計しているため、表 I - 1の数値とは一致しない。

## ii 地域別の状況

地域別の状況を2016年経済センサス活動調査で見ると、人口の多い千葉、葛南、東葛飾が事業所数、従業者数、年間商品販売額において高い構成割合を占め、3地域をあわせると、事業所数で55.6%、従業者数で63.1%、年間商品販売額で70.5%を占めている。(表I-4)

2014年調査と比較した事業所数は、卸売業で香取・海匝・長生・夷隅以外の地域で増加し全体で5.4%の増、小売業で香取・海匝・山武以外の地域で増加し全体で5.1%の増となっている。従業者数及び年間商品販売額も、卸売業・小売業ともにほとんどの地域で増加している。

(表I-5、表I-6)

表 I-4 地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合計	35,950	37,811	5.2	322,671	354,559	9.9	10,625,835	12,563,223	18.2
千葉	5,272	5,861	11.2	59,036	66,932	13.4	2,889,427	3,682,302	27.4
葛南	7,335	7,679	4.7	76,119	81,903	7.6	2,609,938	2,903,710	11.3
東葛飾	7,146	7,491	4.8	65,126	74,753	14.8	1,922,261	2,268,180	18.0
印旛	4,083	4,357	6.7	39,738	42,893	7.9	1,087,698	1,284,589	18.1
香取	1,224	1,204	△ 1.6	6,887	6,805	△ 1.2	150,498	154,541	2.7
海匝	2,106	2,084	△ 1.0	11,839	12,290	3.8	350,479	391,026	11.6
山武	1,437	1,462	1.7	10,829	11,687	7.9	240,303	322,387	34.2
長生	1,138	1,140	0.2	8,183	8,882	8.5	232,568	256,846	10.4
夷隅	819	831	1.5	4,227	4,362	3.2	82,849	87,984	6.2
安房	1,649	1,656	0.4	9,214	9,440	2.5	187,600	207,752	10.7
君津	2,211	2,403	8.7	17,670	19,679	11.4	498,814	594,801	19.2
市原	1,530	1,643	7.4	13,803	14,933	8.2	373,400	409,105	9.6

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

表 I-5 卸売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合計	7,674	8,088	5.4	65,366	71,805	9.9	5,337,025	6,553,174	22.8
千葉	1,421	1,654	16.4	17,700	20,625	16.5	1,951,615	2,570,426	31.7
葛南	1,477	1,578	6.8	13,764	14,402	4.6	1,310,759	1,466,817	11.9
東葛飾	1,572	1,589	1.1	11,777	13,834	17.5	846,031	1,029,007	21.6
印旛	851	894	5.1	6,863	7,198	4.9	386,480	473,051	22.4
香取	248	233	△ 6.0	1,319	1,386	5.1	54,856	60,848	10.9
海匝	444	441	△ 0.7	2,806	2,864	2.1	185,797	212,340	14.3
山武	251	279	11.2	1,708	2,196	28.6	73,800	142,008	92.4
長生	202	193	△ 4.5	1,347	1,359	0.9	100,263	109,810	9.5
夷隅	132	127	△ 3.8	752	760	1.1	29,237	32,273	10.4
安房	305	307	0.7	1,732	1,724	△ 0.5	59,426	74,801	25.9
君津	450	470	4.4	3,362	3,144	△ 6.5	201,941	236,731	17.2
市原	321	323	0.6	2,236	2,313	3.4	136,820	142,832	4.4

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I-4及び表 I-5の2016年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I-4及び表 I-5の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、

数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

表 I - 6 小売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合 計	28,276	29,723	5.1	257,305	282,754	9.9	5,754,991	6,010,050	4.4
千 葉	3,851	4,207	9.2	41,336	46,307	12.0	937,812	1,111,876	18.6
葛 南	5,858	6,101	4.1	62,355	67,501	8.3	1,299,180	1,436,894	10.6
東葛飾	5,574	5,902	5.9	53,349	60,919	14.2	1,076,231	1,239,173	15.1
印 旛	3,232	3,463	7.1	32,875	35,695	8.6	701,220	811,537	15.7
香 取	976	971	△ 0.5	5,568	5,419	△ 2.7	95,643	93,693	△ 2.0
海 匝	1,662	1,643	△ 1.1	9,033	9,426	4.4	164,681	178,686	8.5
山 武	1,186	1,183	△ 0.3	9,121	9,491	4.1	166,503	180,380	8.3
長 生	936	947	1.2	6,836	7,523	10.0	132,307	139,753	5.6
夷 隅	687	704	2.5	3,475	3,602	3.7	53,611	55,711	3.9
安 房	1,344	1,349	0.4	7,482	7,716	3.1	128,172	132,952	3.7
君 津	1,761	1,933	9.8	14,308	16,535	15.6	296,873	358,069	20.6
市 原	1,209	1,320	9.2	11,567	12,620	9.1	236,579	266,274	12.6

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I - 6の2016年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I - 6の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

### iii 県内商圏の状況

平成30(2018)年度消費者購買動向調査による県内商圏の状況は以下のとおりである。

#### (1) 商圏構造

本県の商圏は、6商業中心都市（千葉市、成田市、印西市、船橋市、柏市、木更津市）及び4準商業中心都市（市原市、東金市、茂原市、館山市）により形成されているほか、5つの単独商圏都市（八千代市、佐倉市、松戸市、野田市、銚子市）がある。

（図 I - 2）

#### (2) 主要商圏の変化（前回平成24(2012)年度調査との比較）

- ・商業中心都市〔5市→6市〕
- ・準商業中心都市〔8市→4市〕
- ・単独商圏都市〔4市→5市〕
  
- ・産業中心性が上昇した主な都市
  - 印西市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：地元購買率の増加
  - 柏市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：10%以上吸引している外部市の増加
  - 木更津市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：地元購買率の増加及び10%以上吸引している外部市町の増加
- ・産業中心性が低下した主な都市
  - 茂原市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
  - 館山市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
  - 八千代市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）：10%以上吸引している外部市が無くなった。
  - 銚子市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）：地元購買率の減少、10%以上吸引している外部市の減少、外部都市への流出が20%未満

主要商圏の状況

	商業中心都市		準商業中心都市		単独商圏都市	
	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
変化なし	千葉市 成田市 茂原市	千葉市 成田市 船橋市	市原市 八千代市 印西市 木更津市 東金市	市原市 東金市	浦安市 松戸市 野田市	松戸市 野田市
変化あり	船橋市 館山市	印西市 柏市 木更津市	銚子市 柏市 旭市	茂原市 館山市	四街道市	佐倉市 八千代市 銚子市

商圏とは	当該市町村の顧客吸引力が及ぶ範囲（消費者の日常購買活動がある程度の範囲を持ち、購買頻度が高い商品として、衣料品に対する地元購買率等により設定）
商業中心都市とは	地元購買率70%以上、他5市町村以上から10%以上の吸引力 地元購買率80%以上、他3市町村以上から10%以上の吸引力
準商業中心都市とは	地元購買率60%以上、他2市町村以上から10%以上の吸引力 地元購買率70%以上、他1市町村以上から10%以上の吸引力
単独商圏都市とは	地元購買率60%以上、外部特定都市への流出20%未満

吸引力とは	<p>商圏都市が商圏内から吸引している人口（吸引人口）が当該商圏都市の行政人口の何パーセントになるかという指数</p> $\text{吸引力} = \frac{\text{吸引人口}}{\text{商圏都市の行政人口}} \times 100$
吸引人口とは	$\text{吸引人口} = \sum (\text{商圏内各市町村の中心都市での購買率} \times \text{当該各市町村の行政人口})$

### 千葉県の主要商圏一覧

市名	自市の行政人口 (人)	地元購買率 (注1)	商圏内市町村数 * 自市を含む	商圏人口合計 (人) (注2)	吸引人口合計 (人) (注3)	商圏内吸引率 (注4)	吸引力 (注5)	
商業中心都市	千葉市	977,485	85.5%	19	1,922,987	948,498	49.3%	97.0%
	成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	30.0%	183.8%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	49.4%	167.2%
準商業中心都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	78.3%	83.0%
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	30.6%	136.6%
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	45.7%	138.0%
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	57.5%	154.3%
単独商圏都市 (注6)	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	75.2%
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	56.3%	63.1%
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	34.8%	69.7%
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	63.3%
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	33.4%	76.6%

注1) 地元購買率は中心都市消費者が当該中心都市で購買する割合

注2) 商圏人口は第1次～3次商圏内市町村の行政人口の合計(2018年7月現在)

注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の行政人口」の合計

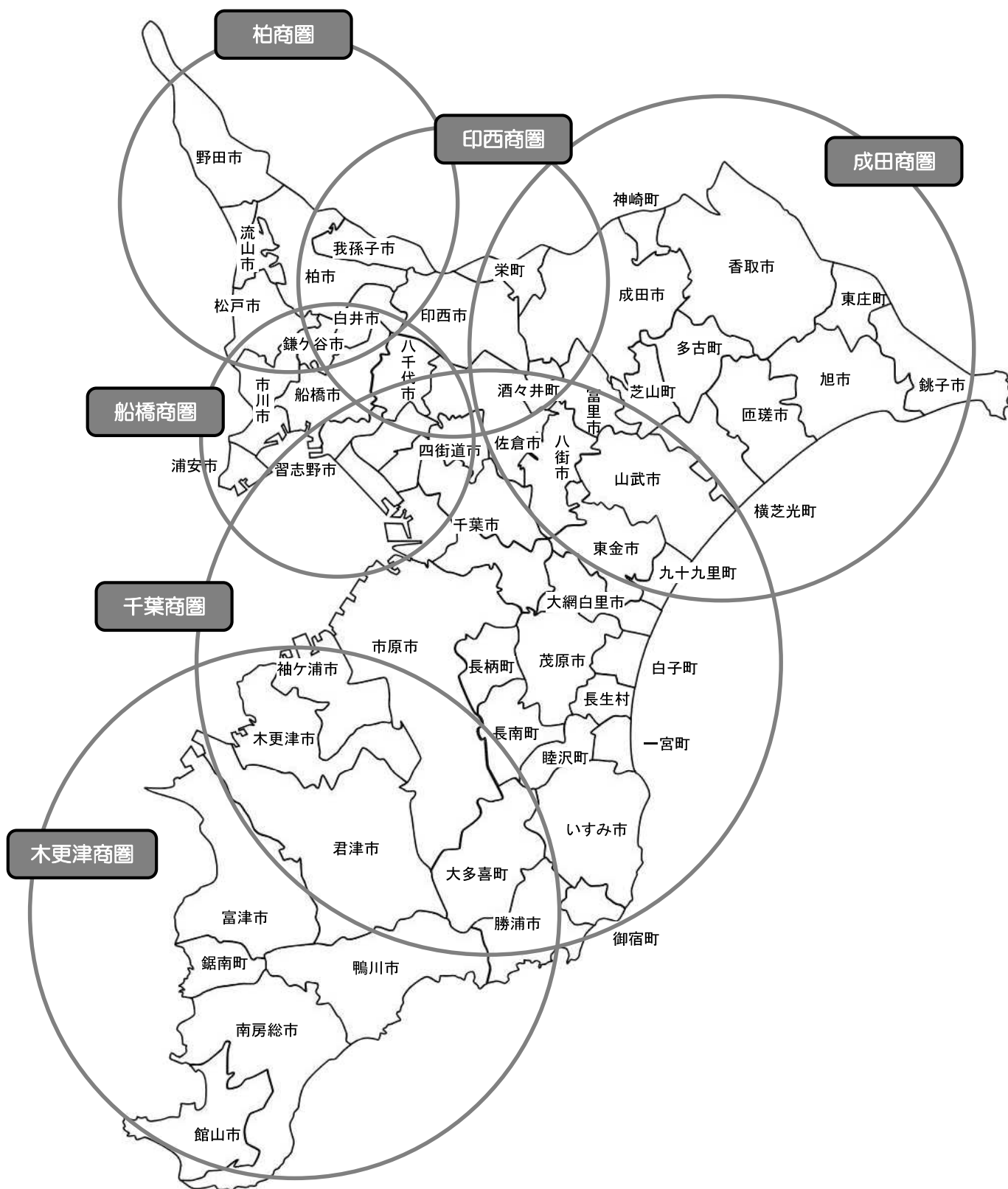
注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」

注6) 単独商圏都市の「商圏内市町村数」「商圏人口合計」「吸引人口」「商圏内吸引率」「吸引力」は5%以上吸引(第3次商圏以上)している市町村があった際に算出した参考数値



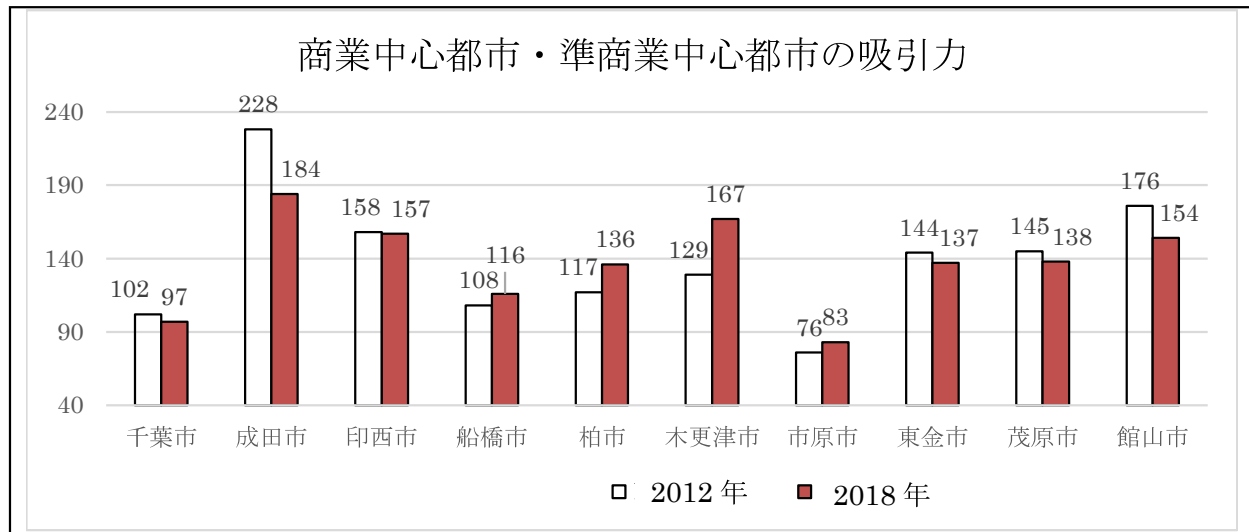
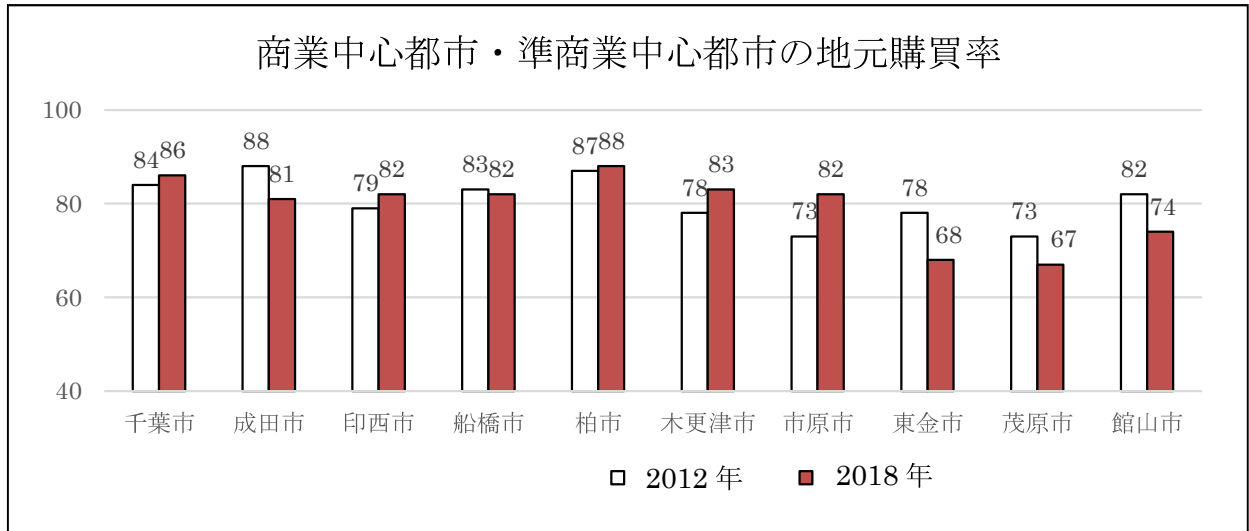
図 I - 2 主要商圏の分布



(注)商圏について

- 「第1次商圏」消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- 「第2次商圏」消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- 「第3次商圏」消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村

(3) 地元購買率、吸引力の変化（商業中心都市及び準商業中心都市）



(4) 県外への流出状況

・東京都への流出

東京都への流出状況は、東京都と隣接する3市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が19.4%、市川市が6.1%、松戸市が5.0%となっている。

東京都への流出状況の変化

市町村	2018年 (A)		2012年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
浦安市	19.4%	32,888	15.6%	25,422	3.8	7,466
市川市	6.1%	30,039	6.7%	31,464	▲0.6	▲1,425
松戸市	5.0%	24,522	5.1%	24,533	▲0.1	▲11
計	7.6%	87,449	7.3%	81,419	▲0.3	6,030

・茨城県への流出

前回調査（平成 24(2012)年）と比べ増加しており、東庄町、香取市ともに 10%以上吸引されている。

茨城県への流出状況の変化

市町村	2018 年 (A)		2012 年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
東庄町	21.5%	2,926	16.9%	2,502	4.6%	424
香取市	13.5%	10,074	9.4%	7,612	4.1%	2,462
計	14.7%	13,000	10.6%	10,114	4.1%	2,886

・埼玉県への流出

隣接する野田市（22.4%）、松戸市（6.8%）から流出がみられる。

埼玉県への流出状況の変化

市町村	2018 年 (A)		2012 年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
野田市	22.4%	34,206	9.5%	14,782	12.9%	19,424
松戸市	6.8%	33,350	—	—	—	—
計	10.5%	67,556	9.5%	14,782	1.0%	52,774

## (5) 消費行動

## ・店舗販売 (個別品目別/店舗購入率)

		(%)	
品目グループ	品目	店舗で購入する	店舗でほとんど購入しない
全体		92.2	7.8
衣料品	①紳士服	89.5	10.5
	②婦人服	93.0	7.0
	③子供・ベビー服	93.2	6.8
	④実用衣料(シャツ・下着・靴下等)	98.1	1.9
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	92.8	7.2
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	91.0	9.0
	⑦DIY用品・園芸用品	92.1	7.9
	⑧書籍・CD・DVD	89.0	11.0
耐久品	⑨電化製品	93.8	6.2
	⑩家具・インテリア類・寝具類	92.0	8.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	97.9	2.1
	⑫日用品雑貨・文具	99.1	0.9
食料品	⑬生鮮食料品	99.2	0.8
	⑭その他の食料品	98.9	1.1
贈答品	⑮贈答品	83.0	17.0
その他	⑯高級品(貴金属・宝飾品含む)	69.7	30.3

## ・大型ショッピングセンター・ショッピングモールの利用状況

立地しているブロック	大型小売店名	県全体利用率(%)	立地ブロック 在住者の 利用率 (%)	利用状況		利用率 5%以上の ブロック数
				ほとんど毎日～ 月に1回程度	年に数回	
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	46.9	84.3	43.5	40.8	11
千葉	イオンモール幕張新都心	43.0	70.7	32.8	37.9	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	35.0	70.9	24.4	46.5	11
印旛	イオンモール成田	33.7	71.6	43.4	28.2	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	28.9	84.9	35.9	49.0	11
千葉	ユニモちはら台	28.2	37.7	24.6	13.1	9
千葉	そごう千葉店	27.0	43.7	8.9	34.9	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	25.0	68.5	36.9	31.5	7
君津	イオンモール木更津	22.4	97.4	84.4	12.9	6
千葉	ペリエ千葉(駅ナカ)	18.6	31.9	7.9	24.0	10
千葉	ペリエ千葉(駅ビル)	18.4	31.2	7.6	23.6	10
千葉	ハーバーシティ蘇我	17.6	35.3	12.5	22.7	8
東葛	セブンパークアリオ柏	16.3	65.9	33.4	32.4	4
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.3	86.3	51.9	34.3	3
海匝	イオンモール銚子	13.2	91.7	68.7	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	12.9	67.7	28.9	38.8	2
東葛	柏高島屋ステーションモール	12.4	64.6	22.7	41.9	3
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	11.2	84.2	55.7	28.6	3
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	11.1	65.2	31.2	34.0	1
山武	サンピア(東金ショッピングセンター)	11.0	71.8	41.4	30.4	5
安房	イオンタウン館山	10.4	95.8	81.1	14.7	3
葛南	東武百貨店船橋店	9.8	42.1	16.2	25.9	4
千葉	フルルガーデン八千代	9.7	28.9	19.1	9.8	2
葛南	イオンモール船橋	9.6	42.8	27.7	15.1	8
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.4	37.0	18.4	18.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター (フローレ鴨川)	7.3	60.4	42.1	18.3	3
千葉	イオンモール津田沼	7.0	26.3	14.7	11.5	3
葛南	ニッケコルトンプラザ	6.8	49.4	21.2	28.2	2
東葛	柏の葉 T-SITE	4.5	23.2	6.4	16.8	1
葛南	ペリエ西船橋	1.7	9.0	4.3	4.8	1

## ② 卸売業の状況

### ⅰ 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況

2016年経済センサスー活動調査（法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計）における本県の卸売業は、事業所数は8,088事業所、従業者数71,805人、年間商品販売額6兆5,532億円となっている。

これを2007年調査と比較すると事業所数では10.1%の減少、従業者数では14.5%の減、年間商品販売額では0.2%の減となった。

#### 〔事業所数〕

事業所数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、最も多い業種は、「農畜産物・水産物卸売業」の1,181事業所（構成比14.6%）で、次いで「建築材料卸売業」1,060事業所（同13.1%）、「他に分類されない卸売業」1,038事業所（同12.8%）の順であり、この3業種で卸売業全体の40.5%を占めている。（表Ⅰ-7、図Ⅰ-3）

これを2007年調査の事業所数と比較すると、増加したのは「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」など7業種で、減少したのは「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「建築材料卸売業」など9業種であった。

#### 〔従業者数〕

従業者数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「農畜産物・水産物卸売業」10,805人（構成比15.0%）、「食料・飲料卸売業」8,930人（同12.4%）、「他に分類されない卸売業」8,789人（同12.2%）の順に多く、この3業種で卸売業全体の39.7%を占めている。（表Ⅰ-8、図Ⅰ-4）

これを2007年調査の従業者数と比較すると、増加したのは「一般機械器具卸売業」、「各種商品卸売業」など7業種で、減少したのは「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」など9業種であった。

#### 〔年間商品販売額〕

年間商品販売額を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「農畜産物・水産物卸売業」1兆3,443億円（構成比20.5%）、「医薬品・化粧品等卸売業」9,461億円（同14.4%）、「食料・飲料卸売業」9,184億円（同14.0%）の順に大きく、この3業種で卸売業全体の49.0%を占めている。

（表Ⅰ-9、図Ⅰ-5）

これを 2007 年の年間商品販売額と比較すると、増加したのは「各種商品卸売業」、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」など 8 業種であり、減少したのは「自動車卸売業」、「他に分類されない卸売業」など 8 業種であった。

#### 〔販売効率〕

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は 8 億 1,023 万円であり、2007 年に比べると、11.0%増となっている。

業種別（産業分類小分類別）に見ると、1 事業所当たりの年間商品販売額は、「医薬品・化粧品等卸売業」23 億 6,525 万円、「各種商品卸売業」15 億 3,804 万円、「農畜産物・水産物卸売業」11 億 3,823 万円の順に大きい。

これを 2007 年の 1 事業所当たりの年間商品販売額と比較すると、増加したのは、「各種商品卸売業」、「繊維品卸売業」など 10 業種であり、減少したのは「鉱物・金属材料卸売業」、「自動車卸売業」など 6 業種であった。

（表 I - 10）

#### 〔従業者規模別の状況〕

事業所数は、従業者 1～4 人規模の事業所が全体（8,088 事業所）の 48.9%を占めている。

年間商品販売額は、2014 年商業統計調査によると、従業者 10～19 人規模の事業所が全体（5 兆 3,370 億円）の 22.7%を占め、次いで 5～9 人規模の事業所が 17.8%となっている。

（表 I - 11、表 I - 12）

表 I - 7 卸売業事業所数の業種別構成

	事業所数				
	2007年	2014年	2016年	構成比	増減率 '16年/'07年
				%	%
卸売業計	8,993	7,674	8,088	100.0	△ 10.1
各種商品卸売業	35	34	27	0.3%	△ 22.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30	32	25	0.3%	△ 16.7
衣服・身の回り品卸売業	246	★1 215	203	2.5%	△ 17.5
農畜産物・水産物卸売業	1,541	1,212	1,181	14.6%	△ 23.4
食料・飲料卸売業	1,074	812	828	10.2%	△ 22.9
建築材料卸売業	1,432	1,005	1,060	13.1%	△ 26.0
化学製品卸売業	358	346	384	4.7%	7.3
鉱物・金属材料卸売業	477	★2 424	448	5.5%	△ 6.1
再生資源卸売業	264	244	282	3.5%	6.8
一般機械器具卸売業	595	★3 640	719	8.9%	20.8
自動車卸売業	577	490	536	6.6%	△ 7.1
電気機械器具卸売業	404	414	446	5.5%	10.4
その他の機械器具卸売業	269	256	270	3.3%	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	353	248	241	3.0%	△ 31.7
医薬品・化粧品等卸売業	376	381	400	4.9%	6.4
他に分類されない卸売業	962	★4 921	1,038	12.8%	7.9

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

- ★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2006年も同)
- ★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2006年も同)
- ★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更
- ★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2006年も同)

図 I - 3 卸売業事業所数の業種別構成（上位業種）

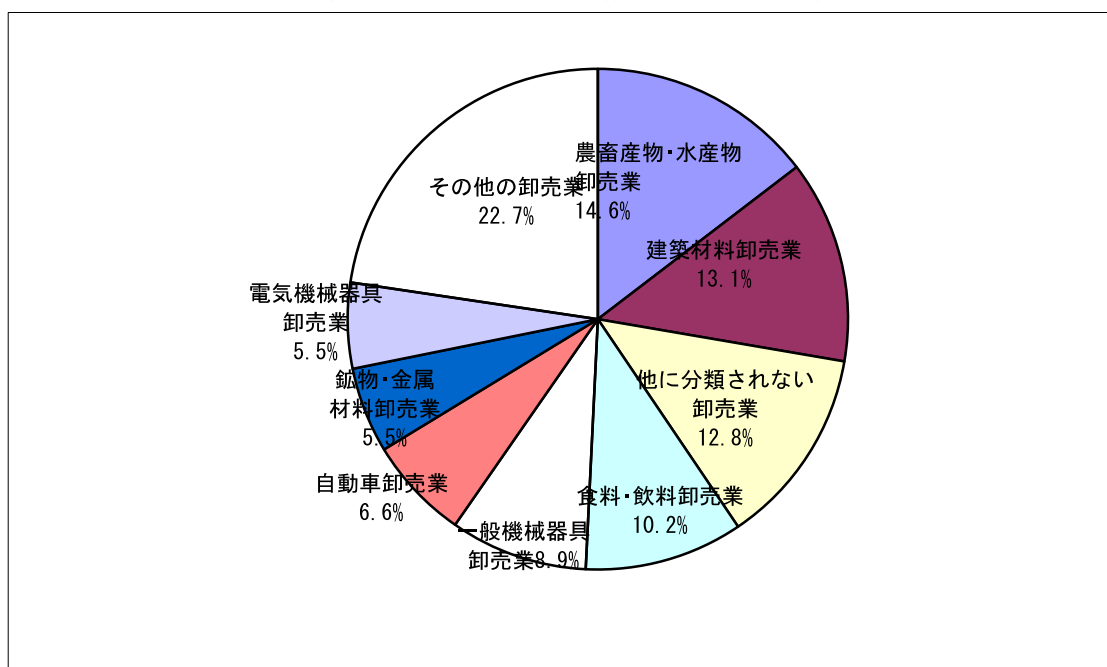


表 I - 8 卸売業従業者数の業種別構成

	従業者数				
	2007年 人	2014年 人	2016年 人	構成比 %	増減率 %
卸売業計	83,986	65,366	71,805	100.0	△ 14.5
各種商品卸売業	319	347	355	0.5%	11.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	119	593	87	0.1%	△ 26.9
衣服・身の回り品卸売業	2,154	★1 1,404	1,561	2.2%	△ 27.5
農畜産物・水産物卸売業	14,190	10,410	10,805	15.0%	△ 23.9
食料・飲料卸売業	11,993	7,843	8,930	12.4%	△ 25.5
建築材料卸売業	9,375	6,632	7,151	10.0%	△ 23.7
化学製品卸売業	2,557	2,358	2,683	3.7%	4.9
鉱物・金属材料卸売業	5,205	★2 3,949	4,073	5.7%	△ 21.7
再生資源卸売業	2,122	1,731	2,194	3.1%	3.4
一般機械器具卸売業	5,208	★3 5,068	6,322	8.8%	21.4
自動車卸売業	6,115	3,901	4,504	6.3%	△ 26.3
電気機械器具卸売業	5,340	4,495	3,879	5.4%	△ 27.4
その他の機械器具卸売業	2,300	2,104	2,543	3.5%	10.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,554	1,620	1,493	2.1%	△ 41.5
医薬品・化粧品等卸売業	6,026	5,664	6,436	9.0%	6.8
他に分類されない卸売業	8,409	★4 7,247	8,789	12.2%	4.5

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2016年も同)

★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2016年も同)

★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更

★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2016年も同)

2016年調査：「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計されている。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・「事業別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、全体の概況の事業所数、従業者数、年間商品販売額と一致しない。

図 I - 4 卸売業従業者数の業種別構成 (上位業種)

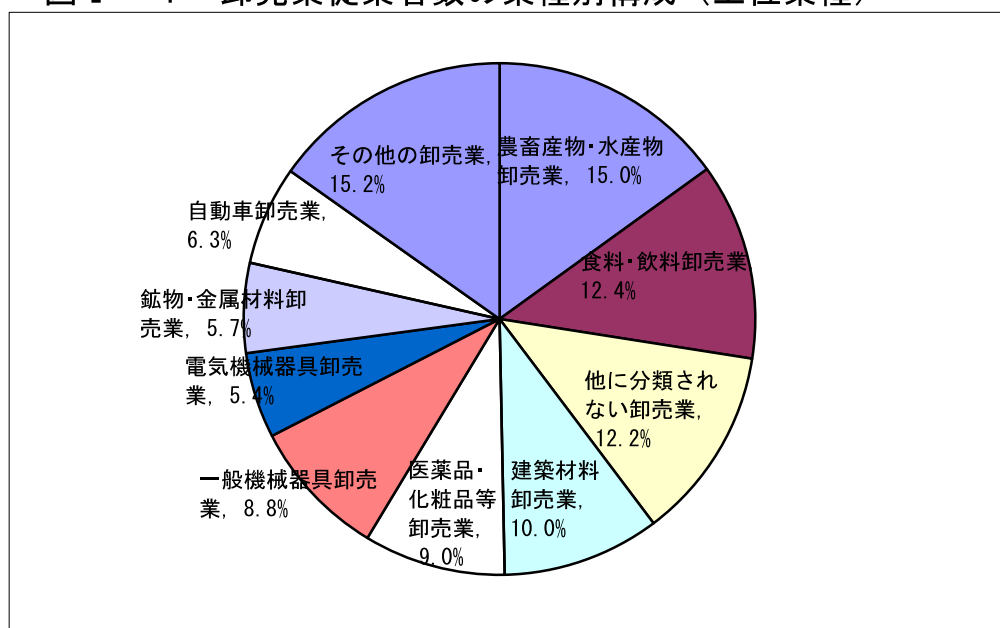




表 I - 9 卸売業年間商品販売額の業種別構成

	年間商品販売額				
	2007年 百万円	2014年 百万円	2016年 百万円	構成比 %	増減率 %
卸売業計	6,567,201	5,337,024	6,553,174	100.0	△ 0.2
各種商品卸売業	14,653	38,067	41,527	0.6%	183.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,367	12,183	4,060	0.1%	71.5
衣服・身の回り品卸売業	75,514	★1 51,386	46,781	0.7%	△ 38.0
農畜産物・水産物卸売業	1,015,366	802,395	1,344,250	20.5%	32.4
食料・飲料卸売業	914,719	946,492	918,439	14.0%	0.4
建築材料卸売業	635,329	535,512	594,556	9.1%	△ 6.4
化学製品卸売業	244,633	159,542	209,148	3.2%	△ 14.5
鉱物・金属材料卸売業	643,820	★2 398,074	475,489	7.3%	△ 26.1
再生資源卸売業	81,697	106,504	136,525	2.1%	67.1
一般機械器具卸売業	337,780	★3 334,515	430,100	6.6%	27.3
自動車卸売業	694,566	289,759	347,339	5.3%	△ 50.0
電気機械器具卸売業	389,870	234,681	335,709	5.1%	△ 13.9
その他の機械器具卸売業	154,340	180,334	205,054	3.1%	32.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	126,397	75,892	108,723	1.7%	△ 14.0
医薬品・化粧品等卸売業	560,573	780,596	946,101	14.4%	68.8
他に分類されない卸売業	675,577	★4 391,091	409,375	6.2%	△ 39.4

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査の販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2006年も同)

★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2006年も同)

★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更

★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2006年も同)

図 I - 5 卸売業年間商品販売額の業種別構成（上位業種）

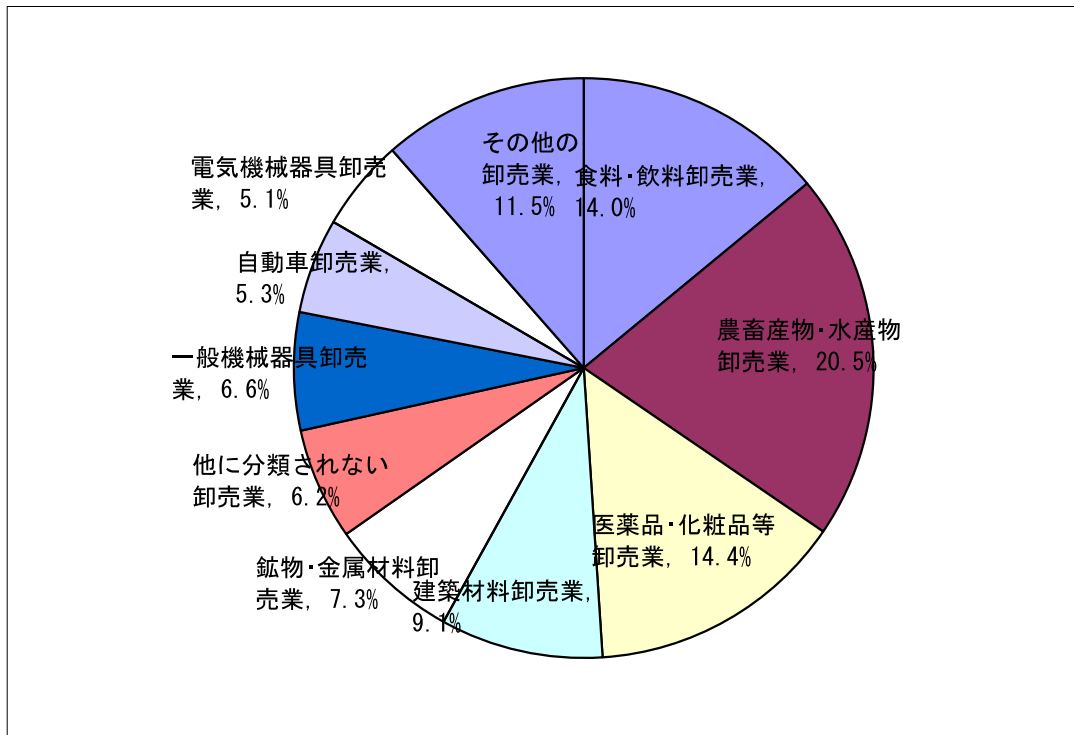


表 I - 10 卸売業の販売効率

区 分	1事業所当たり年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年	2016年	
	万円	万円	万円	%
卸売業平均	73,026	69,547	81,023	11.0
各種商品卸売業	41,866	111,962	153,804	267.4
繊維品卸売業	7,890	38,072	16,240	105.8
衣服・身の回り品卸売業	30,697	★1 23,900	23,045	△ 24.9
農畜産物・水産物卸売業	65,890	66,204	113,823	72.7
食料・飲料卸売業	85,169	116,563	110,923	30.2
建築材料卸売業	44,367	53,285	56,090	26.4
化学製品卸売業	68,333	46,110	54,466	△ 20.3
鉱物・金属材料卸売業	134,973	★2 93,885	35,664	△ 73.6
再生資源卸売業	30,946	43,649	48,413	56.4
一般機械器具卸売業	56,770	★3 52,268	59,819	5.4
自動車卸売業	120,375	59,134	64,802	△ 46.2
電気機械器具卸売業	96,502	56,686	75,271	△ 22.0
その他の機械器具卸売業	57,375	70,443	75,946	32.4
家具・建具・心臓器等卸売業	35,807	30,602	45,113	26.0
医薬品・化粧品等卸売業	149,089	204,881	236,525	58.6
他に分類されない卸売業	70,226	★4 42,464	39,439	△ 43.8

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

- ★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算
- ★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算
- ★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更
- ★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算

表 I - 11 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	2007年	2016年		
		構成比		
			%	%
合 計	8,993	8,088	100.0	△ 10.1
2人以下	2,084	2,171	26.8	4.2
3～4人	2,150	1,783	22.0	△ 17.1
5～9人	2,525	2,122	26.2	△ 16.0
10～19人	1,425	1,269	15.7	△ 10.9
20～29人	387	369	4.6	△ 4.7
30～49人	250	228	2.8	△ 8.8
50～99人	122	99	1.2	△ 18.9
100人以上	50	47	0.6	△ 6.0

2007年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

表 I - 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年		
		構成比		
	万円	万円	%	%
合 計	656,720,094	533,702,392	100.0	△ 18.7
2人以下	11,254,957	19,576,452	3.7	73.9
3～4人	36,821,714	33,588,620	6.3	△ 8.8
5～9人	112,142,696	94,893,395	17.8	△ 15.4
10～19人	158,702,418	121,110,949	22.7	△ 23.7
20～29人	79,202,729	66,890,144	12.5	△ 15.5
30～49人	80,817,789	81,804,310	15.3	1.2
50～99人	69,049,323	68,382,729	12.8	△ 1.0
100人以上	108,728,468	47,455,793	8.9	△ 56.4

2007年、2014年商業統計調査

### ③ 小売業の状況

#### i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況

2016年経済センサスー活動調査（法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計）における本県の小売業は、事業所数29,723事業所、従業者数282,754人、年間商品販売額6兆101億円となっている。

これを2007年調査と比較すると事業所数では24.9%の減少、従業者数では14.5%の減、年間商品販売額では4.4%の増となった。

##### 〔事業所数〕

事業所数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、最も多い業種は、「その他の飲食料品小売業」の4,107事業所（構成比13.8%）で、次いで「他に分類されない小売業」3,668事業所（同12.3%）、「医薬品・化粧品小売業」3,017事業所（同10.2%）の順であった。

これを2007年の事業所数と比較すると、「医薬品・化粧品小売業」以外のすべての業種で減少した。（表I-13、図I-6）

##### 〔従業者数〕

従業者数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「その他の飲食料品小売業」49,007人（構成比17.3%）、「各種食料品小売業」45,019人（同15.9%）、「他に分類されない小売業」31,122人（同11.0%）の順に多い。

これを2007年の従業者数と比較すると、増加したのは「自転車小売業」、「各種食料品小売業」など6業種であり、減少したのは「写真機・写真材料小売業」、「その他の各種商品小売業」など22業種であった。

（表I-14、図I-7）

##### 〔年間商品販売額〕

年間商品販売額を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「各種食料品小売業」8,990億円（構成比15.0%）、「他に分類されない小売業」7,051億円（同11.7%）、「百貨店、総合スーパー」6,683億円（同11.1%）の順に大きい。

これを2007年の年間商品販売額と比較すると、増加したのは「自転車小売業」87.9%、「他に分類されない小売業」76.7%など11業種であり、減少したのは「写真機・写真材料小売業」、「その他の各種商品小売業」など17業種であった。（表I-15、図I-8）

#### 〔販売効率〕

小売業の1事業所当たりの販売額は2億220万円であり、2007年調査に比べると、39.1%増となっている。

業種別（産業分類小分類別）に見ると、1事業所当たりの年間商品販売額は、「百貨店、総合スーパー」82億5,063万円、「各種食料品小売業」10億4,644万円、「その他の各種商品小売業」3億2,095万円の順に大きい。

これを2007年の1事業所当たりの販売額と比較すると、増加したのは、「自転車小売業」、「他に分類されない小売業」など22業種であり、減少したのは、「写真機・写真材料小売業」、「その他のじゅう器小売業」など6業種であった。（表I-16）

#### 〔従業者規模別の状況〕

2016年経済センサス活動調査によると、従業者1～4人規模の事業所が全体（29,723事業所）の54.0%を占めている。

2014年商業統計調査によると、年間商品販売額の構成比が最も高いのは、従業者10～19人規模の事業所で、全体の21.6%を占め、次いで100人以上の規模の事業所が20.9%となっている。（表I-17、表I-18）

表 I - 15 小売業年間商品販売額の業種別構成

	年間商品販売額				
	2007年 百万円	2014年 百万円	2016年 百万円	構成比 %	増減率 16年/'07年 %
小売業計	5,754,991	5,288,812	6,010,050	100.0	4.4
各種商品小売業	820,666	621,361	680,498	11.3	△ 17.1
百貨店・総合スーパー	783,539	591,582	668,301	11.1	△ 14.7
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	37,127	29,779	12,196	0.2	△ 67.2
織物・衣服・身の回り品小売業	410,108	349,963	420,257	7.0	2.5
呉服・服地・寝具小売業	27,974	17,160	16,574	0.3	△ 40.8
男子服小売業	67,534	51,090	61,106	1.0	△ 9.5
婦人・子供服小売業	207,978	159,252	202,101	3.4	△ 2.8
靴・履物小売業	28,559	31,334	35,100	0.6	22.9
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	78,064	91,127	105,376	1.8	35.0
飲食料品小売業	1,782,553	1,408,117	1,770,464	29.5	△ 0.7
各種食料品小売業	710,989	660,257	898,896	15.0	26.4
酒小売業	84,145	39,340	48,423	0.8	△ 42.5
食肉小売業	19,695	16,049	19,362	0.3	△ 1.7
鮮魚小売業	33,472	18,449	27,059	0.5	△ 19.2
野菜・果実小売業	45,321	42,741	46,389	0.8	2.4
菓子・パン小売業	83,491	74,329	109,506	1.8	31.2
米穀類小売業	11,698	7,598	8,776	0.1	△ 25.0
その他の飲食料品小売業	793,741	★1 549,356	612,052	10.2	△ 22.9
自動車・自転車小売業	661,526	600,537	668,234	11.1	1.0
自動車小売業	656,447	591,970	658,692	11.0	0.3
自転車小売業	5,079	8,567	9,542	0.2	87.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	428,138	337,595	402,300	6.7	△ 6.0
家具・建具・畳小売業	82,381	44,631	64,366	1.1	△ 21.9
機械器具小売業	307,744	279,556	326,931	5.4	6.2
その他のじゅう器小売業	38,013	★2 13,408	11,003	0.2	△ 71.1
その他の小売業	1,651,999	1,971,241	2,068,298	34.4	25.2
医薬品・化粧品小売業	383,740	448,202	603,061	10.0	57.2
農耕用品小売業	58,747	53,524	39,527	0.7	△ 32.7
燃料小売業	460,892	557,248	449,463	7.5	△ 2.5
書籍・文房具小売業	169,697	121,706	132,464	2.2	△ 21.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	133,568	92,236	98,631	1.6	△ 26.2
写真機・写真材料小売業	7,900	424	90	0.0	△ 98.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	38,341	35,167	39,986	0.7	4.3
他に分類されない小売業	399,115	★3 662,734	705,076	11.7	76.7

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサス活動調査をもとに集計

※2014年商業統計調査の販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「その他の飲食料品小売業」から「米穀類小売業」を除いた数値。(2016年も同)

★2：2014年は「じゅう器小売業」に名称変更。

★3：「他に分類されない小売業」及び「無店舗小売業」を合算。(2016年も同)

図 I - 8 小売業年間商品販売額の業種別構成（産業分類中分類別）

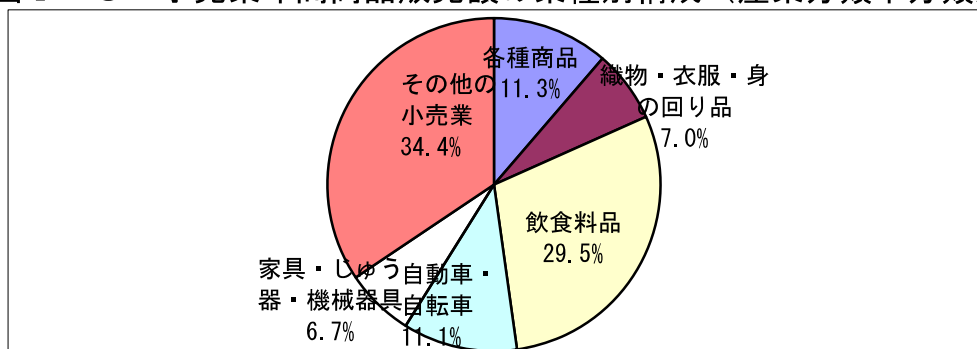


表 I - 16 小売業の販売効率

	区 分	1事業所当たり年間商品販売額販売額			
		2007年	2014年	2016年	増減率
		万円	万円	万円	%
小売業平均		14,532	18,704	20,220	16年/'07年 39.1
各種商品小売業		332,253	304,589	571,847	72.1
	百貨店、総合スーパー	911,092	778,397	825,063	△ 9.4
	その他の各種商品小売業	23,060	23,265	32,095	39.2
織物・衣服・身の回り品小売業		6,895	8,186	9,232	33.9
	呉服・服地・寝具小売業	4,138	4,076	3,891	△ 6.0
	男子服小売業	8,206	9,239	10,134	23.5
	婦人・子供服小売業	7,359	8,646	10,005	36.0
	靴・履物小売業	6,447	8,160	8,819	36.8
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	6,616	8,477	9,536	44.1
飲食料品小売業		12,967	16,122	18,972	46.3
	各種食料品小売業	59,249	77,677	104,644	76.6
	酒小売業	6,710	5,863	6,153	△ 8.3
	食肉小売業	4,235	5,262	5,712	34.9
	鮮魚小売業	5,118	5,197	7,010	37.0
	野菜・果実小売業	4,964	7,159	7,399	49.0
	菓子・パン小売業	3,413	4,132	5,677	66.3
	米穀類小売業	2,623	2,541	2,945	12.3
	その他の飲食料品小売業	12,463	★1 14,239	14,903	19.6
自動車・自転車小売業		22,655	25,328	26,602	17.4
	自動車小売業	26,300	29,762	30,723	16.8
	自転車小売業	1,198	2,243	2,593	116.4
家具・じゅう器・機械器具小売業		13,536	16,293	18,204	34.5
	家具・建具・畳小売業	8,858	8,189	10,746	21.3
	機械器具小売業	19,552	23,914	26,666	36.4
	その他のじゅう器小売業	5,768	★2 3,745	2,858	△ 50.5
その他の小売業		12,167	18,562	18,806	54.6
	医薬品・化粧品小売業	13,205	16,881	19,989	51.4
	農耕用品小売業	11,940	13,939	11,293	△ 5.4
	燃料小売業	22,682	37,728	29,434	29.8
	書籍・文房具小売業	9,703	11,979	13,141	35.4
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11,002	12,900	13,401	21.8
	写真機・写真材料小売業	7,054	3,029	900	△ 87.2
	時計・眼鏡・光学機械小売業	4,909	5,225	5,863	19.4
	他に分類されない小売業	9,299	★3 17,980	19,222	106.7

2007年、2014年商業統計調査・2016年経済センサス活動調査をもとに集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「その他の飲食料品小売業」から「米穀類小売業」を除いた数値。(2016年も同)

★2：2014年は「じゅう器小売業」に名称変更。

★3：「他に分類されない小売業」及び「無店舗小売業」を合算。(2016年も同)

表 I - 1 7 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	2007年	2016年	構成比	
合計	39,603	29,723	100.0	△ 24.9
2人以下	14,791	10,168	34.2	△ 31.3
3～4人	8,764	5,897	19.8	△ 32.7
5～9人	7,747	6,103	20.5	△ 21.2
10～19人	5,139	4,554	15.3	△ 11.4
20～29人	1,693	1,475	5.0	△ 12.9
30～49人	728	769	2.6	5.6
50～99人	490	478	1.6	△ 2.4
100人以上	251	279	0.9	11.2

2007年商業統計調査、2016年経済センサス-活動調査

表 I - 1 8 小売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年	構成比	
合計	万円 575,499,114	万円 528,881,214	% 100.0	% △ 8.1
2人以下	22,087,157	20,462,008	3.9	△ 7.4
3～4人	39,355,086	34,928,060	6.6	△ 11.2
5～9人	88,005,971	79,761,100	15.1	△ 9.4
10～19人	122,156,298	114,473,883	21.6	△ 6.3
20～29人	61,215,384	57,715,390	10.9	△ 5.7
30～49人	47,375,483	44,167,730	8.4	△ 6.8
50～99人	65,166,556	66,878,095	12.6	2.6
100人以上	130,137,179	110,494,948	20.9	△ 15.1

2007年・2014年商業統計調査